



未来世代の幸せを考えながら今をよりよく生きられる社会システムを話し合っていっしょにつくる政治へ

未来世代法

をつくりたい！

未来世代法日本版
プロジェクトチーム

Acting today for a better tomorrow
よりよい明日のために、今日行動する。



← WEBPAGE
FACEBOOK
Instagram
Youtube

未来世代法とは

未来世代法（Well-Being of Future Generations Act）は、「法や政策を策定する際に未来世代の権利を考慮すること」を義務付ける法律で、2015年に英国ウェールズで施行されました。その後、約12の国で同様の法律の制定を目指す動きがあり、日本でも議員立法の計画があります（この議員立法は環境エネルギー問題に特化しています）。

ウェールズ未来世代法の大きな功績は、成功を測る方法を根本的に変え、GDPではなく幸福度などに基づいて進歩を評価することに貢献したことです。例えば7つの目標の1つの「繁栄するウェールズ」の定義を、誰もが働きがいのある仕事で暮らしを立てることができることと、低炭素社会を実現するウェールズとしていて、「未来世代法（Wellbeing of Future Generations Act）では、経済的な幸福が環境、社会、文化的な幸福よりも優先されることはない」と明記しています。

未来世代法日本版プロジェクトチーム

2022.7月より活動開始。未来世代法を広く知っていたら、未来は自分たちの手で変えていくことができるんだという希望を持ち行動する人を増やすこと。そして地方議会や議員に働きかけて、ボトムアップで未来世代法の制定を後押しするため、未来世代宣言策定や、条例制定・意見書提出を促すことをミッションに活動している市民セクターです。

地方議員の方に向けて、勉強会や説明会、必要な情報の提供や資料作成を行ないます。いつでもご相談ください。

未来世代法推薦のことは

明日香 壽川・東北大学 東北アジア研究センター教授

未来世代法にワクワクする理由は二つあります。一つ目は、未来世代のことを考えることを政策決定者に義務付けて、守ったかどうかをチェックする仕組みも同時に作ることです。これまで、「未来世代を大事にしよう」という声はありました。ですが、多くがかけ声だけで終わってしまっているのが実情です。二つ目は、みんなで自分達の住む地域や国のあり方を考えることです。未来世代法が制定されたウェールズでは国民的な対話を実施されて7つの目標が決まりました。英国議会で審議中の未来世代法案は、法律として制定された場合、新たに国民的対話を実施して国の目標を決めるという内容になっています。日本で政治に関心ない人が多い理由の一つに、自分が何も決められないという疎外感あるいは無力感を持つ人が多いことがあると思います。でも、未来世代法があれば、そこらへんが変わるのでは...と期待してしまうのが未来世代法です。



【プロフィール】

1959年生まれ。東京大学工学系大学院（学術博士）、INSEAD（経営学修士）。京都大学経済研究所客員助教授などを経て現職。地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動グループディレクターを兼任（2010-2012年）。専門は環境エネルギー政策。著書に『グリーン・ニューディール：世界を動かすガバナリング・アジェンダ』（岩波書店、2021年）など多数。

お問い合わせ：未来世代法日本版プロジェクトチーム（運営団体：特定非営利活動法人グラス・ルーツ）

Email：office@futuregenerations.jp

TEL：090-5323-7721（担当：きら）

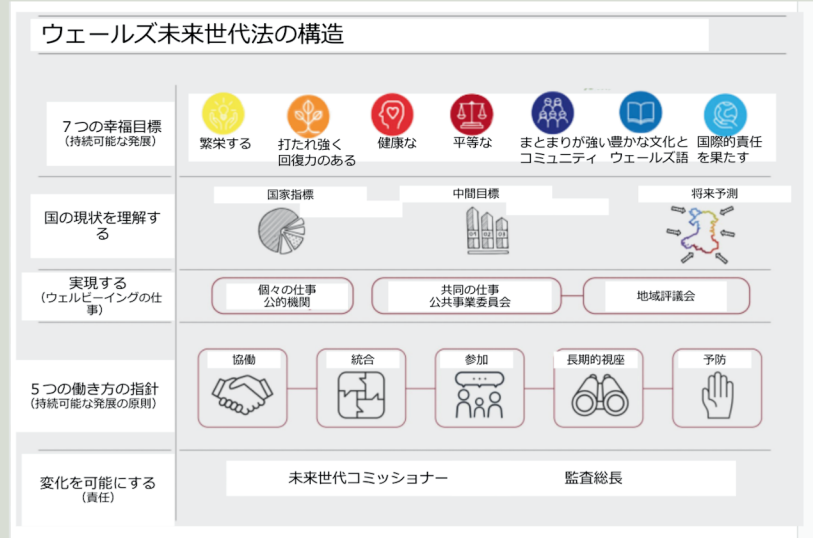
未来世代が健康に幸福に生きることができる地球環境を守ることは、現世代を生きるすべての人に責任がある。

持続可能な発展の原則を忠実に取り入れたウェールズ未来世代法のシステム

「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」が持続可能な開発/発展です。

ウェールズ未来世代法では、持続可能な発展の原則に従い、7つの幸福の目標を達成するために行動することにより、ウェールズの経済的、社会的、環境的、文化的な幸福を向上させるプロセスを目指しています。

また、公的機関が未来世代法を実際に遂行するために考えなければならないこととして、「5つの働き方の指針」が定義されていて、これに従うことで、よりよく協力し、過去の過ちを繰り返すことを避け、私たちが直面している長期的な課題に取り組むことができる方法を示しています。



未来世代法がはじまったウェールズは、地方自治体のサイズとぴったり

ウェールズは、広さが2万平米、人口が300万人です。日本で言うと、地方自治体単位で採用するのにぴったりのサイズです。

来年9月の未来サミットは、SDGsを実現するための軌道修正を未来世代とともに考えるサミットです。

2015年に全世界で取組を開始したSDGs=2030Agenda。半分の期間を過ぎた2021年、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「私たちは軌道から大きく外れている」として、再び全世界で取り組むOur Common Agendaを発表し、来年2024年9月22-23日にニューヨーク国連本部で未来サミット=Summit of the Futureを開催することを呼びかけました。

この未来サミットには、ウェールズ未来世代コミッショナーも深く関与しており、サミットの場で「未来世代に関する宣言」が採択される予定です。

私たちの手で作る未来世代法チームでは、この未来サミットに向けて、日本の市民社会からの提言を届けるために、各NGO/NPOのみならず共に連帯し、コアリションを形成し協働のもとに提言をとりまとめる呼びかけを準備しています。

未来世代法を導入してどんな変化が生まれたかの実績を一部紹介します

■スウォンジーのモリストン病院には、英国初の病院所有の太陽光発電所があり、モリストンの電力の一部を供給し、電気代を年間100万ポンド(または50万ポンド)削減できた。同病院はまた、さまざまな作物を栽培するために、ある土地を非営利事業に譲渡することにも同意した。

■ウェールズ政府が未来世代法施行前に計画していた、自然環境が守られてきた湿地を通る13マイルの高速道路建設計画を中止する決定に重要な役割を果たした。この決定を受けて、都市内に自転車や徒歩のためのスペースが確保され、55の道路計画が中止されている。

■4.3トンのリサイクルおむつが道路の再舗装に使用されている。ウェールズでは毎年推定1億4,300万枚のおむつが捨てられていることから、ウェールズの15の地方自治体でおむつを回収する計画が現在実施されている。この技術は、アンマンフォードにあるウェールズ企業NappiCycleが提供している。

■新しい学校は炭素ゼロ基準に基づいて建設されており、学習の一環として生徒たちが共同設計している。Ysgol Bro Dinefwrという田舎の中学校が自分たちで野菜を作り始めた。また、アンマンフォードのYsgol Bro Banw学校は、食品廃棄物への取り組み方を大きく変えようとしている。「Big Bocs Bwyd」計画の一環として食糧貧困に取り組んでいる。子どもたちは学校の庭から出る廃棄食品を使って新しいレシピを作成し、地域社会に低価格で健康的な食品を提供する店をオープンした。

さて日本で、地方自治体単位で、何ができるでしょうか？自治体単位の課題を、未来の視点から、市民の主体性を促し巻き込みながら、長期的な影響を考慮に入れみんなによりよくしてゆくの未来世代法です。地方発進の取り組みからボトムアップで未来世代法を制定しましょう！